

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 純

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 忠嗣
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 忠嗣
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期 連結累計期間		第95期 第1四半期 連結累計期間		第94期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		115,524		129,829		525,154
経常利益	(百万円)		2,396		3,319		11,338
四半期(当期)純利益	(百万円)		645		1,872		6,200
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,964		4,170		19,814
純資産額	(百万円)		165,676		189,323		186,422
総資産額	(百万円)		333,989		365,307		359,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.32		9.65		31.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		3.31		9.60		31.83
自己資本比率	(%)		49.1		51.4		51.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

《連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	129,829	112.4
営業利益	2,693	158.3
経常利益	3,319	138.6
四半期純利益	1,872	290.3

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)における当社グループの業績は、百貨店事業において、阪急うめだ本店が、昨年10月25日の二期棟部分の先行オープン以降、順調に売上高を伸ばしたことにより、増収となったことに加えて、スーパーマーケット事業では、食品スーパーの新規出店や食品製造子会社における販路拡大が奏功した結果、PM事業、その他事業を加えた連結売上高は、129,829百万円、前年同期比112.4%となりました。

また、阪急うめだ本店のグランドオープンや食品スーパーの新規出店などにより、グループ全体の費用は増加しましたが、増収効果により、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれも増益となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

百貨店事業

《百貨店事業の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	94,332	116.4
営業利益	2,192	221.6

阪急、阪神両本店が立地する西日本最大の商業集積地である大阪・梅田地区において、両本店と阪急メンズ大阪を合わせた3館の合計売上高は、60,016百万円、前年同期比128.6%となりました。阪急うめだ本店は昨年10月25日の二期棟部分の先行オープン以降、全てのカテゴリーで順調に売上高を伸ばし、引き続き好調を維持している阪急メンズ大阪を合わせた阪急本店の売上高前年同期比は、165.6%となり、大幅な増収となりました。

また、支店では、博多阪急や阪急メンズ東京、西宮阪急など近年開業した主要な店舗が引き続き好調に推移するなど、全13店舗中7店舗で前年実績を上回りました。

スーパーマーケット事業

《スーパーマーケット事業の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	23,982	105.4
営業利益	184	56.1

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、昨年度に出店した5店舗に加えて、本年4月に阪急オアシス神戸旭通店(神戸市中央区)を新規出店し、店舗網の拡大を推し進めています。また、食品製造子会社では、パン製造販売を行う株式会社阪急ベーカリーが、新たな販路の開拓により、売上高を伸ばし好調に推移するなど、スーパーマーケット事業は増収となりました。

一方で、利益面では、食品スーパーにおける新規出店によるコスト負担増や競合店舗との価格競争の激化に加えて、食品製造子会社では、原材料価格の上昇などが影響し、減益となりました。

PM(プロパティマネジメント)事業

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	2,971	97.1
営業利益	343	70.4

株式会社大井開発では、運営する阪急大井町ガーデンにおいて、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」が前年同時期に比べて客室稼働率が上昇し、引き続き好調を維持する一方で、商業施設の運営管理を行う株式会社阪急商業開発では、昨年8月末のモザイク銀座阪急の閉館が影響し、売上高、営業利益は前年実績を下回りました。以上の結果、PM事業全体では減収減益となりました。

その他事業

《その他事業の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	8,542	98.4
営業利益	1,307	433.9

その他事業では、売上高は僅かながら前年実績を下回りましたが、利益面では、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からの受取配当金やグループ運営負担金の増加により、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は365,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,983百万円増加しました。これは、季節要因により受取手形及び売掛金が5,031百万円、株式含み益の増加などにより投資有価証券が3,473百万円、それぞれ増加した一方、配当金の支払などにより現金及び預金が2,292百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は175,983百万円となり、前連結会計年度末から3,082百万円増加しました。これは運転資金の調達などに伴い短期借入金が7,000百万円増加しましたが、季節要因により買掛金が2,825百万円減少したほか、法人税の納付により未払法人税等が2,831百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は189,323百万円と前連結会計年度末から2,900百万円増加しました。これは主として、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が2,189百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,740,777	206,740,777	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	206,740,777	206,740,777		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		206,740,777		17,796		37,172

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,583,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,838,000	192,838	同上
単元未満株式	普通株式 1,319,777		同上
発行済株式総数	206,740,777		
総株主の議決権		192,838	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式415株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	12,583,000		12,583,000	6.09
計		12,583,000		12,583,000	6.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,135	12,842
受取手形及び売掛金	22,960	27,991
有価証券	0	0
商品及び製品	14,863	16,737
仕掛品	270	575
原材料及び貯蔵品	945	867
繰延税金資産	6,116	4,887
未収入金	2,935	2,559
その他	2,258	2,805
貸倒引当金	68	74
流動資産合計	65,418	69,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,299	74,733
機械装置及び運搬具（純額）	2,126	2,184
土地	35,730	35,730
建設仮勘定	1,355	2,681
その他（純額）	7,799	7,407
有形固定資産合計	123,312	122,736
無形固定資産		
のれん	16,019	15,717
その他	8,739	8,344
無形固定資産合計	24,759	24,062
投資その他の資産		
投資有価証券	87,639	91,112
長期貸付金	2,635	2,637
差入保証金	47,609	47,690
繰延税金資産	6,736	6,732
その他	1,368	1,295
貸倒引当金	154	153
投資その他の資産合計	145,833	149,314
固定資産合計	293,905	296,114
資産合計	359,323	365,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,960	33,134
1年内償還予定の社債	34	34
短期借入金	5	7,005
1年内返済予定の長期借入金	580	555
未払法人税等	3,092	260
繰延税金負債	0	0
商品券	19,275	19,668
賞与引当金	3,661	1,418
役員賞与引当金	99	24
資産除去債務	32	19
その他	27,957	30,750
流動負債合計	90,700	92,873
固定負債		
長期借入金	41,210	41,125
繰延税金負債	17,537	18,711
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付引当金	12,561	12,438
役員退職慰労引当金	160	157
商品券等回収引当金	1,874	1,901
長期未払金	2,476	2,449
長期預り保証金	5,671	5,663
資産除去債務	280	278
その他	118	74
固定負債合計	82,201	83,110
負債合計	172,901	175,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,260	48,262
利益剰余金	99,032	99,691
自己株式	132	137
株主資本合計	164,957	165,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,976	22,165
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	269	166
その他の包括利益累計額合計	19,787	22,079
新株予約権	531	529
少数株主持分	1,145	1,100
純資産合計	186,422	189,323
負債純資産合計	359,323	365,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	115,524	129,829
売上原価	83,687	94,497
売上総利益	31,836	35,331
販売費及び一般管理費	30,135	32,638
営業利益	1,701	2,693
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	541	629
諸債務整理益	356	370
その他	329	140
営業外収益合計	1,245	1,157
営業外費用		
支払利息	99	117
商品券等回収引当金繰入額	270	297
その他	180	116
営業外費用合計	550	531
経常利益	2,396	3,319
特別利益		
固定資産売却益	142	-
特別利益合計	142	-
特別損失		
固定資産除却損	646	53
新店舗開業費用	518	-
特別損失合計	1,164	53
税金等調整前四半期純利益	1,374	3,266
法人税、住民税及び事業税	407	175
法人税等調整額	310	1,210
法人税等合計	717	1,386
少数株主損益調整前四半期純利益	656	1,879
少数株主利益	11	6
四半期純利益	645	1,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	656	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,677	2,187
為替換算調整勘定	56	103
その他の包括利益合計	2,621	2,290
四半期包括利益	1,964	4,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,975	4,164
少数株主に係る四半期包括利益	10	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社阪食において、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。 この変更は、百貨店事業において阪急うめだ本店がグランドオープンし、一連の重要な設備投資案件が完了したこと、また、スーパーマーケット事業において平成25年度以降、新規出店を拡大する計画であることを契機として、当該連結子会社が保有する有形固定資産の償却方法について、実態を踏まえて改めて見直しを図ったところ、新規出店・店舗改装後の売上高等の投資効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法を採用した方がこれら連結子会社の実態を、より適切に表すと判断したことによるものです。 今回の変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,784百万円	3,352百万円
のれんの償却額	296百万円	305百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,038	22,748	3,059	8,677	115,524		115,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	995	910	3,888	5,861	5,861	
計	81,106	23,744	3,969	12,565	121,385	5,861	115,524
セグメント利益	989	329	488	301	2,107	406	1,701

(注) 1. セグメント利益の調整額 406百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	94,332	23,982	2,971	8,542	129,829		129,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1,029	635	5,466	7,250	7,250	
計	94,451	25,012	3,606	14,008	137,079	7,250	129,829
セグメント利益	2,192	184	343	1,307	4,028	1,335	2,693

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,335百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社阪食において、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で68百万円、「スーパーマーケット事業」で9百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円32銭	9円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	645	1,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	645	1,872
普通株式の期中平均株式数(株)	194,168,655	194,157,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	645,075	836,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、平成25年3月31日を基準日とする第94期期末配当に関する事項について、次のとおり決議しております。

決議年月日 平成25年5月9日

配当金の総額 1,213百万円

1株当たり配当額 6.25円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河崎 雄亮 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀平 聡志 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。